

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **教育委員会**

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり

担当局 / 総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(4)-

施策名 **公共施設などの耐震化の推進**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校施設の計画的な耐震化、長寿命化、老朽校舎の改築などにより、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	災害などに強いまちづくり

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度		52 校	年度	平成22年度
耐震化の優先度が高い学校の耐震診断実施校数	年度	平成20年度	実績	54 校	目標値	90校
地震に強く安全な教育環境整備のために、まず耐震化の優先度の高い学校施設90校について、平成22年度までに耐震診断を完了させることを目標として設定しました。	現状値	14校	達成度	103.8 %		
耐震化の優先度が高い学校のうち Is 値0.3未満の棟の耐震工事実施率	年度	-	計画	- %	年度	平成24年度
上記の診断の結果、大規模な地震により倒壊等の危険性の高い施設 (Is 値0.3未満の後者や体育館等) について、平成24年秋を目途に耐震化を図ることを目標として設定しました。	現状値	-	実績	18.8 %	目標値	100.0%
	年度		達成度	- %		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	787,573 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
				うち一般財源	548,129 千円	18,900 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	「学校耐震事業」は、計画どおり進捗しており、教育環境の向上に寄与しています。
今後の局施策の方向性		「学校耐震事業」は、安全で安心な学校施設を維持していくために不可欠な事業であり、今後も計画的に推進します。また、全ての学校施設の耐震化のために、優先度の低い学校の耐震診断やIs値0.3以上0.7未満の施設の耐震化についても今後検討していきます。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	施設課
連絡先	582-2361	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	公共施設などの耐震化の推進

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策7)
事業期間	
経費区分	

- 1 - (4) -

事業名	学校耐震事業【再掲】	
-----	------------	--

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	安全で安心な学校施設の整備を促進するため、施設の耐震化を早急に進める必要があります。実施にあたっては、まず、耐震診断を行ない、その結果を踏まえ、必要な耐震補強を順次行ないます。補強が困難なものについては、建替え等を行ないます。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	公共施設などの耐震化の推進
		成果	耐震化の優先度が高い学校の耐震診断実施校数 耐震化の優先度が高い学校にうちIs値0.3未満の棟の耐震工事実施率

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	診断実施 52校 (累計)	耐震診断 90校 (累計)				工事実施率 100%
実施状況	現状	診断実施 54校 (累計)	耐震診断 90校 (累計)					
		工事実施率 18.8% (累計)				工事実施率 100%		
コスト	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	耐震化の優先度が高い学校の耐震診断実施校数 (累計)					計画	52 校	年度
	耐震性能の確認が必要な学校171校のうち、優先度が高い190校を耐震診断対象とします。					実績	54 校	内容
	耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工事実施率					達成度	103.8 %	年度
単年度計画	優先度が高い190校を耐震診断した結果、Is値が0.3未満の棟について対象とします。					計画	-	年度
						実績	18.8 %	内容
					達成度	-	内容	
					事業費	787,573 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	548,129 千円	18,900 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 「学校耐震事業」は、計画どおり進捗しており、教育環境の向上に寄与しています。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	計画どおりに進行しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	既存学校施設の耐震補強工事に併せて大規模改修工事を行うことにより、建物の長寿命化を図ります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	安全の確保は最優先課題です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	学校は公共施設であるため市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	安全で安心な学校施設の整備のため、今後とも継続する必要があります。